

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第42期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野 田 忠 克

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 野 田 忠 克

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,854,282	11,797,726	15,192,803	19,969,852	20,403,883
経常利益 又は経常損失() (千円)	43,956	165,581	57,217	185,399	62,543
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	108,962	18,791	34,141	17,676	378,738
純資産額 (千円)	2,004,246	2,030,212	2,585,547	2,571,515	2,197,089
総資産額 (千円)	8,401,748	7,628,444	12,059,824	12,425,796	11,835,247
1株当たり純資産額 (円)	440.49	445.66	327.29	322.84	276.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.94	3.47	5.13	1.53	47.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			5.07	1.51	
自己資本比率 (%)	23.9	26.6	21.4	20.7	18.6
自己資本利益率 (%)		0.9	1.5	0.7	
株価収益率 (倍)		51.3	78.0	200.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,755	22,605	223,409	624,186	382,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,354	283,717	938	748,535	945,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,595	208,893	1,315,717	157,809	29,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,321,553	805,585	2,506,842	2,224,655	1,632,683
従業員数 (名)	178 (466)	167 (461)	295 (860)	285 (738)	296 (822)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年3月期と平成18年3月期はストックオプション制度による新株引受権の潜在株式があり、また平成18年3月期はストックオプション制度による新株予約権の潜在株式がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、平成15年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
なお、平成17年3月期より臨時従業員の平均雇用人員を1日8時間換算しております。

5 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,981,358	9,889,411	14,151,476	18,269,877	18,483,406
経常利益 (千円)	28,544	172,257	126,071	208,337	69,314
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	250,468	4,491	25,498	57,574	311,901
資本金 (千円)	627,500	627,500	823,810	823,810	823,810
発行済株式総数 (株)	4,551,690	4,551,690	8,477,890	8,477,890	8,477,890
純資産額 (千円)	2,060,955	2,072,622	2,628,156	2,654,104	2,347,212
総資産額 (千円)	7,710,441	6,919,686	11,793,391	12,280,718	11,798,783
1株当たり純資産額 (円)	452.96	454.98	332.72	333.29	295.17
1株当たり配当額 (円)		5.00	5.00	5.00	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	55.04	0.33	3.78	6.64	39.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			3.73	6.54	
自己資本比率 (%)	26.7	30.0	22.3	21.6	19.9
自己資本利益率 (%)		0.2	1.1	2.2	
株価収益率 (倍)		543.0	105.9	46.2	
配当性向 (%)		1,525.4	132.4	75.4	
従業員数 (名)	107 (95)	111 (97)	255 (494)	245 (573)	226 (618)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年3月期と平成18年3月期はストックオプション制度による新株引受権の潜在株式があり、また平成18年3月期はストックオプション制度による新株予約権の潜在株式がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、平成15年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

なお、平成17年3月期より臨時従業員の平均雇用人員を1日8時間換算しております。

5 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	株式会社ジェー アンド シーカンパニーを設立、米国より冷凍ピザを輸入し、販売を開始
昭和40年 5月	東京都目黒区に工場を建設、ピザの自社製造を開始(昭和56年11月に閉鎖)
昭和40年10月	福岡県福岡市赤坂に営業所を開設
昭和44年 7月	福岡県粕屋郡古賀町に量産工場(現九州工場)を建設 ピザの全国販売を開始
昭和52年 5月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和54年11月	愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和56年11月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズ」に変更
昭和57年 4月	千葉県成田市に東京工場(現成田工場)を建設 最新の自動機械の導入により、ピザの量産体制を確立
昭和60年 9月	ピザの宅配チェーン“ドミノピザ”に食材供給を開始
昭和60年 9月	神奈川県川崎市高津区にチーズの加工製造を目的とした三菱商事株式会社との合併会社、株式会社ジェー・シー・シーを設立
昭和60年12月	北関東・信越地区の営業拠点として、群馬県高崎市に高崎営業所を開設
昭和61年 1月	中国地区の増販対応策として、広島県広島市中区に広島営業所を開設
昭和62年 4月	大阪支店(昭和61年 8月大阪営業所を支店に昇格)を大阪府大阪市福島区に移転 同時に製造工場を新設し、関西地区における販売力を強化
昭和63年10月	関西地区の需要の急増に対応するため、大阪支店、大阪工場を移転(同一区内)・増設し、12月より本格稼働開始
平成元年 8月	千葉県香取郡大栄町に関東地区の第二番目の工場として千葉工場の操業開始
平成 3年 7月	中京地区の生産拠点として、愛知県名古屋市中川区に名古屋工場を新設
平成 3年11月	関西地区の需要の増加に対応するため、関西地区二番目の工場として大阪府茨木市に茨木工場を建設し、操業開始
平成 4年 7月	四国地区の営業拠点として、香川県高松市に高松営業所を開設
平成 5年 2月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成 5年 9月	北陸地区の営業拠点として、石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成 6年 5月	東海地区の営業拠点として、静岡県静岡市に静岡営業所を開設
平成 6年 9月	クラストの需要の増加に対応するため、静岡県田方郡大仁町にピザクラスト製造工場の建屋、機械設備一式を取得し、クラストの製造を目的とする株式会社大仁ジェーシー・フーズを設立、同年10月より製造委託開始
平成 8年 2月	市販マーケットへの本格的な進出を図るため、東京デリカ株式会社(東京都調布市、資本金3億円)の全株式を取得
平成 9年 6月	生産の集約化のため、東京都稲城市に多摩工場を新設し、同工場における生産委託を目的とする株式会社多摩ジェーシー・フーズを設立
平成 9年 8月	成田工場の全部門、千葉工場のトッピング部門及び子会社の東京デリカ株式会社の生産部門を多摩工場に移転
平成 9年10月	名古屋工場を閉鎖、高崎、金沢、高松、広島及び静岡(11月)営業所を各統括支店に統合
平成11年 9月	大阪工場を閉鎖、茨木工場に統合、大阪支店を同一区内に移転
平成12年 9月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズネット」に変更するとともに、生販一体体制を確立するため、本社、東京支店及び東京デリカ株式会社を多摩工場隣接地に移転
平成13年 4月	株式会社サム・アップ(東京都目黒区、資本金1千万円、寿司宅配事業)の株式の60%を取得
平成14年 4月	東京デリカ株式会社を吸収合併
平成14年 7月	大仁工場を閉鎖、その生産を千葉工場に集約
平成15年 1月	株式会社コムサネットに資本参加

年月	事項
平成15年2月	株式会社大仁ジェーシー・フーズを清算
平成15年10月	株式会社コムサネット及び株式会社多摩ジェーシー・フーズを吸収合併 商号を「株式会社ジェーシー・コムサ」に変更するとともに、本社を恵比寿(現住所)に移転 株式会社コムサネットの子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションを連結子会社とした
平成16年5月	イタリアンレストラン「ポポラマーマ久米川店」を開店(フランチャイジーとしての1号店)
平成16年7月	ISO9001の認証を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年3月	北海道「ハーベスター・八雲」をリニューアルオープン、本格石窯焼きピザ&ハーブ鶏のレストランに生まれ変わる デルソーレブランドの強化と拡大を図るため、ロゴマークを一新
平成17年10月	多摩工場にエスニックブレッド新ラインを増設
平成18年1月	社会貢献を理念にもつ“ほのぼの運動”を実行するため、株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)が株式会社ほのぼの運動を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社1社並びに関連当事者1社の計6社で構成されており、「ピザ、フィッシュ製品等の製造、ピザ関連商品の販売」、「焼き鳥を中心とする店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配」、「その他商品の販売」を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ピザ関連事業

当部門においては、ピザ等の製造・販売、加工チーズの製造・販売をしております。

(主な関係会社)

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)

株式会社ジェー・シー・シー(持分法適用関連会社)

(関連当事者)・・・主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

株式会社ヒガ・インターナショナル

外食事業

当部門においては、外食チェーン店と寿司及び弁当の宅配店舗の経営をしております。

(関係会社)

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)

株式会社サム・アップ(連結子会社)

株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)

株式会社ほのぼの運動(持分法非適用非連結子会社)

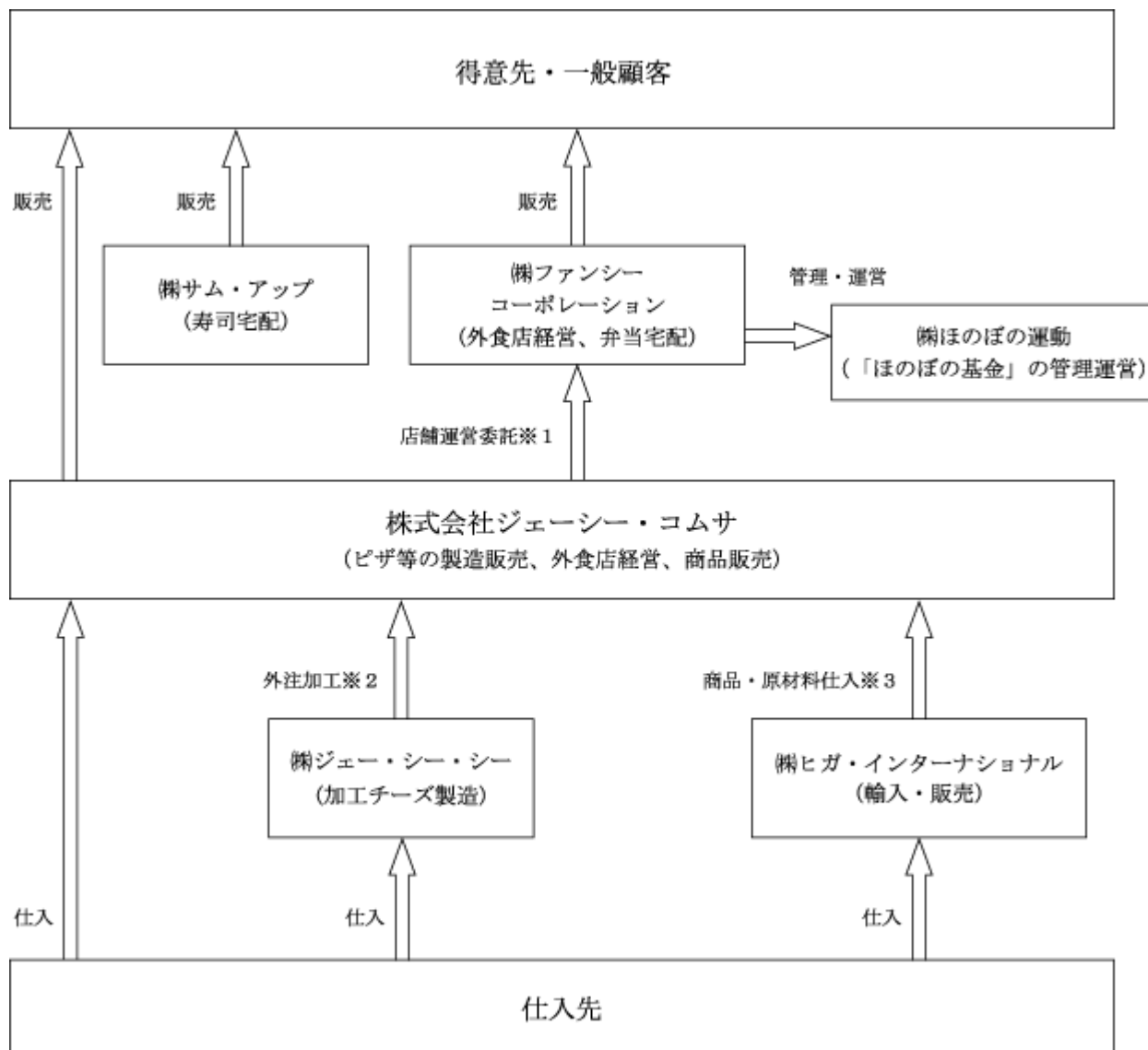
その他事業

当部門においては、食品等の販売をしております。

(主な関係会社)

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ファンシーコーポレーションに対して、当社は外食店の一部について運営を委託しております。
2. 株式会社ジェー・シー・シーに対して、当社は原材料の有償支給を行いその製品を仕入れております。
3. 株式会社ヒガ・インターナショナルから、当社は商品・原材料を仕入れております。
4. 株式会社ほのぼの運動は株式会社ファンシーコーポレーションの持株比率が100%の会社で、平成18年1月5日に設立されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ファンシーコーポレーション(注)	東京都 練馬区	121	外食店経営 弁当の宅配	100	当社からの設備の貸与 役員の兼任5名 資金援助
㈱サム・アップ	東京都 目黒区	10	寿司の宅配	60	役員の兼任4名 資金援助
(持分法適用関連会社) ㈱ジェー・シー・シー	神奈川県 横浜市鶴見区	230	チーズ加工品の 製造販売	35	当社が販売する加工チーズの製造 役員の兼任3名 資金援助

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
ピザ関連事業	118(279)
外食事業	164(543)
その他事業	0
全社(共通)	14
合計	296(822)

(注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226(618)	41.3	8.3	4,820,766

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用や所得環境が改善されるとともに、個人消費も着実に回復し、景気は緩やかな回復基調にあります。

食品、外食業界におきましては、米国産牛肉のBSE問題ならびに鳥インフルエンザ問題などに端を発して、「食の安心・安全」に対する消費者の関心は高まる一方、いわゆる二極化構造の広がりなどで市場環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「食の安心・安全」を第一に「収益力の増強」、「外食事業の基盤拡大強化」を基本方針として、業績の向上と経営基盤の強化に邁進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,404百万円と前連結会計年度に比べ434百万円(2.2%)の増収となりました。

経常損益面は、各セグメントの売上は比較的堅調であったものの、主としてピザ関連事業部の業績が前連結会計年度に比べ大幅な減益となったことから、63百万円の経常損失となり前連結会計年度に比べ248百万円の減益となりました。また、最終損益面は、減損会計の適用初年度にあたり主に外食店舗にて378百万円の減損損失を計上したことにより、379百万円の当期純損失となり前連結会計年度に比べ396百万円の減益となりました。

事業の各セグメント別の取組み状況は次のとおりであります。

ピザ関連事業の概況

ピザ関連事業を展開するジェーシー事業本部においては、販売好調なエスニックブレッドの生産能力増強に着手し、昨年11月から本格稼働を開始しました。また、信頼の品質を保証するため、ISO9001認証取得工場である多摩工場をモデルに他工場の認証取得を計画しております。これにより、お客様の満足度や信頼感が一層高まるものと確信しております。

業績面では、売上高は14,575百万円と前連結会計年度に比べ452百万円(3.2%)の増収となったものの、ピザ製品の労務費コストが高んだこと、原料チーズの高騰、エスニックブレッド設備の投資に伴う固定費増加などにより、営業利益は417百万円と前連結会計年度に比べ345百万円(45.3%)の大幅な減益となりました。

外食事業の概況

外食・中食事業を展開するコムサ事業本部ならびに連結子会社(株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社サム・アップ)は、メニューやサービスの一層の“磨き込み”に取り組んでまいりました。前連結会計年度に引き続き「一番どり」の上級コンセプトである「燦鶏」ブランドの出店を積極的に行いました。また、新たなビジネスでありますイタリアンレストラン「ポポラマー」チェーンを展開する株式会社ポポラレと本年4月に資本提携いたしました。(この結果、株式会社ポポラレは当社第43期より持分法適用会社となる予定であります。)また、北海道八雲町の農場レストラン「ハーバスター・八雲」に本格的な石窯のピザオープンを導入するなど、ピザ関連事業と外食事業とのシナジー効果を高めつつあります。

さらに、新しい価値を創造するビジネスモデルとして「ほのぼのお好み鯛焼き」本舗を立ち上げ、フランチャイズ募集を開始しました。直営店を含む店舗数は17店舗(本年3月末現在)となり、順調に展開しております。

以上の活動を行った結果、外食事業における業績は、売上高が5,682百万円と前連結会計年度に比べ538百万円（10.5%）の増収となり、営業利益においても217百万円と前連結会計年度に比べ148百万円（213.1%）と大幅な増収となりました。

その他事業

その他事業においては、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と締結した契約に基づくセールスプロモーションビジネスが、平成16年9月末で終了したため、売上高は147百万円と前連結会計年度に比べ557百万円（79.1%）の大幅な減収となり、営業利益は38百万円と前連結会計年度に比べ102百万円（72.7%）の大幅な減益となりました。

（従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、上述のとおり販促品の販売契約が終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。この結果、従来の事業区分によった場合と比較して、名称変更以外の影響はありません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,633百万円（前連結会計年度末比592百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローによる資金増加額は、382百万円（前連結会計年度に比べ242百万円の収入減少）となりました。これは、主として売上債権及びたな卸資産の減少による収入の増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローによる資金減少額は、946百万円（前連結会計年度に比べ197百万円の支出増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローによる資金減少額は、30百万円（前連結会計年度に比べ128百万円の支出減少）となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	6,149,752	2.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

ピザ関連事業ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	6,208,351	+ 10.8
外食事業	2,098,879	+ 8.3
その他事業	86,637	84.2
合計	8,393,867	+ 3.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 事業区分の変更

従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、そのうち販促品の販売契約が前連結会計年度で終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ピザ関連事業	14,574,890	+ 3.2
外食事業	5,681,628	+ 10.5
その他事業	147,365	79.1
合計	20,403,883	+ 2.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 事業区分の変更

従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、そのうち販促品の販売契約が前連結会計年度で終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヒガ・インダストリーズ	3,427,997	17.2	3,514,853	17.2
三菱商事(株)	2,583,781	12.9	3,089,174	15.1

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用や所得環境が改善されるとともに、個人消費も着実に回復し、景気は緩やかな回復基調にあります。

食品、外食業界におきましては、米国産牛肉のBSE問題ならびに鳥インフルエンザ問題などに端を発して、「食の安心・安全」に対する消費者の関心は高まる一方、いわゆる二極化構造の広がりなどで市場環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「食の安心・安全」を第一に「収益力の増強」、「外食事業の基盤拡大強化」を基本方針として、業績の向上と経営基盤を強化するために、次の重要課題に取り組んでおります。

高収益製品への「選択と集中」ならびに生産、物流、在庫管理、営業の効率向上による飛躍的な収益力の向上。

外食事業における、新店開店による規模拡大と消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発、並びに新しいコンセプトの開発による店舗展開。

合併効果を最大化するため、各事業部門における当社グループ経営の一層の標準化と効率化の推進。

「ISO9001」の全工場認証拡大をはじめとする品質管理の強化と、食材の安定確保、トレーサビリティの確立。

グループ全体にわたるコンプライアンス・危機管理体制の整備拡充。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給等の条件や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が上昇することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討することにより原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

なお、為替リスクも存在しますが、仕入額の一定割合につき長期為替予約を締結にすることによって、リスクをヘッジし原価を固定するよう取り組んでおります。

食材の安定供給に係るリスクについて

外食事業における主要な食材は鶏肉であり、当社グループでは、その仕入について品質と安定供給の観点から「国産」にこだわっております。

産地において鳥インフルエンザ等の伝染病が発生した場合には、産地をできる限り分散して仕入契約を行っているものの、その供給が停滞した場合、あるいは消費者の買い控え現象が顕著になった場合、売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性がありますので、常に情報収集と前広な対応に努めております。

特定の取引先への依存について

(株)ヒガ・インダストリーズとの取引について、当社グループは同社が経営する宅配ピザチェーンに製品及び商品を提供しており、当該取引による売上高は連結売上高の17.2%を占めております。当該取引はピザ関連事業における大きな強みでもありますが、反面において業績に受ける影響もあるため、ピザ関連事業での新規取引先の開拓と外食事業の拡大強化により、経営基盤の安定化に注力しております。しかしながら、市場における競合等の要因により、結果としてその比率低下のテンポが停滞する可能性があります。

外食直営店の出店について

当社グループは外食直営店を軸に多店舗展開を現在推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など一定の社内基準をもって、首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画であります。適合物件を確保できない等により、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約(製品等の供給に関するもの)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
(株)ジェーシー・コムサ(当社)	(株)ヒガ・インダストリーズ	日本	ドミノピザ宅配チェーンへの製品等の供給及び物流受託業務	平成9年10月1日締結 1年間(自動更新)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のピザ関連事業が行っております。メーカーとしての当社の生産技術を活用しお客様からの多様なニーズを反映した食品の研究開発、改良などに取り組みました。当社の研究部門が中心になって営業部門と各工場とが連携して、ベーシックピザ構想に基づく厳選素材の組み合わせとブレインな構成による生産効率の向上などに注力し、ベーシックピザ製品のシリーズ化を実施しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は57百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、新会計基準に基づく引当、時価評価、減損等、所要の処理を実施しておりますので、当社固有の会計処理による連結財務諸表への影響はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比434百万円(2.2%)の増収となりました。これは、ピザ関連事業の売上高がエスニックブレッドや加工チーズの販売増加により前連結会計年度比452百万円(3.2%)の増収、外食事業の売上高が新規出店により前連結会計年度比538百万円(10.5%)の増収と、いずれも順調な伸びとなったことにより、その他事業の主力でありました広告用チラシ等のセールスプロモーションビジネスが前連結会計年度中に終了したことによるその他事業の大幅な減収、前連結会計年度比557百万円(79.1%)をカバーしたことによるものであります。

経常損益面は、前連結会計年度比248百万円の減益となりました。

これは主として外食事業部門では売上好調により増益となったものの、ピザ関連事業では原料チーズ原価や製造原価の上昇により大幅に利益が減少したことと、その他事業での上記のビジネスが前連結会計年度をもって終了したことにより減益となったためであります。

当期純損失は379百万円と前連結会計年度比396百万円の減益となりました。

これは、減損会計の適用初年度にあたり外食事業の店舗を主因として378百万円の減損損失を計上したためであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ピザ関連事業においては、主要な原材料であるナチュラルチーズが高止まり傾向にあります。これは主として、中国における食事の洋風化などを背景として世界的に需給関係がタイトになっていることに加え、ヨーロッパの生産国における輸出補助金の削減を要因とするものであります。また、為替が円安に振れた場合は輸入価格が高くなる等、「2つの相場」の影響を受けることが多く、コストが不安定という問題を抱えております。一方、製品の販売は他社との競合関係の中で、コストアップを売値に転化できにくい環境があり、これが利益圧縮要因となることがあります。その対策として、原料チーズ価格変動の影響を受けにくい製品の売上高比率を増加させる取り組みを指向しておりますが、今後の販売状況により業績が下振れするなどの影響を受けることがあります。これらを踏まえてピザ関連事業としては、高品質製品の維持、新製品の開発、製造コスト、物流サービス等の全方位の継続的努力と顧客満足の充実が必要と判断しております。

外食事業においては、構造的問題として人口の高齢化、景気の停滞と個人所得の伸び悩み、同業他社との競争激化、中食業態の伸びなどによる既存店の売上高減少傾向が見受けられます。また、顧客が新しく魅力的なコンセプトを求める傾向が強く、近年、特にコンセプトのライフサイクルが益々短くなる傾向にあり、その結果、投資の回収が難しくなる要因の一つとなっております。

(4) 戦略的現状と見通し

ピザ関連事業においては、品質を優先し信頼の得られる製品作りのために平成16年7月にISO9001の認証を取得しました。本年は全工場の従業員が参画する「1ヶ月1改善運動」を展開いたしました。マーケティング面では市販市場への販売拡大のため、「デルソーレ」ブランドの商標を一新し、新商標による販売活動を昨年より開始しました。これらのことにより、「品質」「安心・安全」にこだわる企業イメージは一層高まるものと確信しております。

生産部門では更なる品質・生産性の向上と、積極的な設備拡充を図りました。多摩工場でのエスニックブレッド等の生産能力が増加した結果、売上高の増加を実現しました。一方、営業戦略としては、引き続き他社の低価格品との競合を出来るだけ避け、高品質のピザ需要に対応するため、「プレミアムスタンダード」製品を選定し、提案型営業に力を入れる営業戦略をとりました。

ピザの市販市場では、他業種のメーカーの市場進出により競争は厳しいものの、チルド製品は相当な伸びを示しており、この中でピザ専門メーカーとしての品質にこだわった製品の提供により差別化を図るためベーシックピザの発売を開始しました。同時に、引き続き好調な伸びを見込めるエスニックブレッドについては、この分野での市場占有率トップを目指していきます。また、生産効率の向上のために、生産ライン管理システムを導入すると共に原材料調達に関する購買・物流システムの全面的見直しを計画しております。

これらの戦略により、経営成績に重要な影響を与える原料チーズ相場などの要因を緩和し、利益を確保していく方針であります。

外食事業においては、次の方針に基づいて事業基盤の拡大強化に努めております。

第一に、既存店で立地に将来性のある店は、新メニューの投入やサービス向上などの店舗運営を磨き込み、既存店の経営成績を向上させていきます。

第二に、立地の変化やコンセプトの疲弊が目立つ店舗については、できるだけ早期に閉店・業態変更するとともに、新しいコンセプトを開発してスクラップ&ビルドを推進することにより、利益を確保していきます。

第三に、今後リスク分散をするために、マルチコンセプト展開によって多様な立地に適応できる戦略を取ることに、安定した業績の確保とスピーディな店舗展開を行っていきます。昨年より新しいビジネスモデル「ほのぼのお好み鯛焼き」本舗を立ち上げ、フランチャイズ募集を開始しましたので、この拡大に一層注力していきます。

第四に、店舗オペレーションについては、休日営業、深夜営業等の特殊性があり、子会社を含めたグループ全体の店舗運営資源を効率的に配置し、人件費経費の抑制を図っていきます。

また、店舗展開については直営のみならずノウハウを有するフランチャイズ展開も進め、同時に、マルチコンセプトの点からM&Aや業務提携も視野に入れていきます。本年4月にイタリアンレストラン「ポポラママ」チェーンを展開する㈱ポポラーレと資本提携いたしました。

当社グループの最大の強みは、生産と店舗販売の両方の機能を持ち合わせていることにあり、この点においても多様なコンセプトの経営が可能のため、引き続きこれを最大限に生かした事業展開を図り、利益の極大化を図っていきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1事業等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

当社グループは、ピザ関連事業における設備の増強・更新・品質保全の投資については、市場動向と設備能力を勘案しつつ計画的に進行することが可能ですが、外食事業における店舗投資は、出店計画はあるものの、物件発生時期の関係からタイムリーに迅速な判断と投資を要求される特徴があります。そのため、資金手当てについては早めに行動を起こす方針をとっており、結果として流動比率は高めになる傾向があります。

資金調達の方法も借入金のみならず私募債の発行、リースの活用、売上債権の売却など多様化を図っていく考えであります。また、連結キャッシュ・フローにおける外食事業の比率が高まったため、売上債権回転率及び棚卸資産回転率は良化しつつあり、資金効率は向上しております。これらの要素を土台として、戦略に基づく投資を積極的かつ慎重に行い、利益の極大化による資本の充実を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的成長のための設備拡充を主眼として、省力化、合理化並びに製品の品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は554百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ピザ関連事業

ピザ関連事業において、生産能力増強を主な目的として、エスニックブレッドライン増設工事・シータライン改善工事等に689百万円の投資を行っております。

(2) 外食事業

外食事業において、事業の拡大強化と収益力の増強を主な目的として、新規出店・内装設備の改装・更新工事等に268百万円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連事業	ピザ 製造他	597,857	480,041	[]	3,641	1,081,539	20
千葉工場 (千葉県成田市)	ピザ関連事業	クラスト 製造	348,529	301,999	400,238 (16.17)	949	1,051,715	23
茨木工場 (大阪府茨木市)	ピザ関連事業	ピザ 製造他	43,550	11,369	[1.13]	1,306	56,225	7
九州工場 (福岡県古賀市)	ピザ関連事業	ピザ 製造他	48,514	7,015	[3.68]	864	56,393	3
大仁工場 (静岡県伊豆の国 市)		クラスト 製造	98,318		[3.28]		98,318	
一番どり六本木 一丁目店他計38 店舗(東京都港区)	外食事業	店舗設備	404,407	15,724	()	19,941	440,072	67
京鳥・ハーベス ター八雲他外食 店舗計33店舗(東 京都新宿区)	外食事業	店舗設備	228,559	22,921	8,790 (18.74)	19,690	279,960	24
本社 (東京都渋谷区)		本社機能	3,692		()	1,319	5,011	15

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)サム・ア ップ	目黒店他計9店 (東京都目黒区)	外食事業	寿司 宅配 店	33,018	7,131	()	6,588	46,737	17
(株)ファンシ ーコーポレ ーション	神田店他計29店 (東京都千代田区)	外食事業	店舗 設備	51,624	526	55,553 (8.90)	11,132	118,835	55

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
 2 その他は工具器具備品であります。
 3 上記中 [] 書は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 4 大仁工場は、現在休止中の設備であります。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所 (東京都稲城市)	ピザ関連事 業	IBM AS / 400 - E35ハード他	14件	5 ~ 7年	年 14,869	14,156
営業所 (東京都稲城市他)	ピザ関連事 業	営業用車両	2台	1 ~ 2年	年 1,398	774
多摩工場 (東京都稲城市)	ピザ関連事 業	ピザ製造設備	1式	3年	年 104,473	215,453
外食店舗 (東京都渋谷区他)	外食事業	店舗管理システム 他	1式	5年	年 13,980	28,283

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在の設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了 年月	
提出会社	千葉工場 (千葉県成田市)	ピザ関連 事業	クラスト 生産設備 更新及び 品質向上	80		借入金	平成18年 5月	平成19年 3月	
同上	多摩工場 (東京都稲城市)	同上	生産ライ ン設備更 新及び 品質向上	70		借入金	平成18年 5月	平成18年 11月	
同上	外食店舗(4店分)	外食事業	外食店舗	340		借入金	平成18年 5月	平成19年 3月	客席数 270

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,477,890	8,477,890		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

第38期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	168(注) 1	168(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	168,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 2	(注) 2
新株予約権の行使条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社(並びに当社子会社3社)の取締役、監査役、出向受入者及び使用人の地位を保有していることとする。ただし、当社(並びに当社子会社3社)の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または出向受入者及び使用人が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は、認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、出向受入者及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。
- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使に伴う株式の発行を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

第36期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日(平成12年 6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	393	同左
新株予約権の行使期間	平成14年 8月 1日 ~ 平成19年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使条件	(1) 権利行使時においても当社あるいは当社子会社の取締役又は使用人であること。 (2) その他、権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。

第37期定時株主総会決議分

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	303	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	(注)1
新株予約権の行使条件	(1) 権利行使時においても当社あるいは当社子会社の取締役又は使用人であること。 (2) その他、権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日(注)	3,926,200	8,477,890	196,310	823,810	364,612	1,026,522

(注) 合併に伴う新株発行による増加であります。

合併の相手先名 株式会社コムサネット

合併比率 1 : 0.5

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	8	29	4	8	502	557	
所有株式数 (単元)		330	14	1,456	428	2,204	3,988	8,420	57,890
所有株式数 の割合(%)		3.92	0.17	17.29	5.08	26.18	47.36	100	

(注) 1 自己株式525,850株は、「個人その他」に525単元、「単元未満株式の状況」に850株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大河原愛子	東京都港区	2,066	24.37
大河原毅	東京都港区	1,649	19.45
有限会社リバーフィールド	東京都港区	601	7.10
三菱商事株式会社	東京都千代田区	535	6.32
エイチエスピーシーファンドサ ービシズ スパークス アセッ ト マネジメントコーポレイテッ ド (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区)	400	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	215	2.54
ジェーシー・コムサ 従業員持株会	東京都渋谷区	132	1.57
和田隆介	東京都世田谷区	114	1.34
宇野充	神奈川県横浜市	107	1.26
株式会社味泉	千葉県流山市	100	1.18
計		5,921	69.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式525千株(6.20%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式7,895,000	7,895	同上
単元未満株式	普通株式 57,890		同上
発行済株式総数	8,477,890		
総株主の議決権		7,895	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式850株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株)ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号	525,000		525,000	6.20
計		525,000		525,000	6.20

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。ただし、平成15年11月17日の取締役会において、全株自己株式を譲渡する「自己株式方式」に変更しております。

第36期定時株主総会決議分及び第37期定時株主総会決議分は旧商法第280条ノ19の規定に基づくものであり、第38期定時株主総会決議分は平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第36期定時株主総会決議分

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(6名) 使用人(11名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第37期定時株主総会決議分

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役(6名) 使用人(30名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第38期定時株主総会決議分

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社(並びに当社子会社3社)の取締役及び監査役11名 出向受入者1名 当社(並びに当社子会社3社)の使用人46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

会社の継続的发展のために、財務体質を強化し将来に備えるとともに、株主に対する適正かつ安定的な利益の還元を経営の重要施策として位置付けております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期の業績につきましては、誠に遺憾ながら「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりとなりました。配当金につきましては、これを見送らせていただいております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	400	225	445	(432) 322	414
最低(円)	180	155	170	(319) 275	260

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第41期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	401	315	310	342	303	290
最低(円)	275	294	290	283	266	260

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大河原 愛子	昭和16年11月15日生	昭和41年11月 昭和44年6月 昭和53年12月 昭和60年9月 平成6年9月 平成8年2月 平成8年5月 平成9年6月 平成11年2月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年7月 平成13年12月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成18年1月	当社入社 専務取締役に就任 代表取締役社長に就任 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役に就任 株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締役に就任 東京デリカ株式会社代表取締役会長に就任 エイボン・プロダクツ株式会社取締役に就任(現任) 株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締役に就任 東京デリカ株式会社代表取締役に就任 イーベイジャパン株式会社代表取締役に就任 当社代表取締役会長に就任(現任) 株式会社ネオテニー取締役に就任 ジャパン・マネジメント・アンド・インベストメント株式会社取締役に就任 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役会長に就任(現任) 株式会社サム・アップ代表取締役会長に就任(現任) 株式会社ファンシ - コ - ボレ - ション取締役に就任(現任) 株式会社ほのぼの運動代表取締役会長に就任(現任)	2,066
代表取締役 会長		大河原 毅	昭和18年9月5日	昭和45年11月 昭和46年11月 昭和48年7月 昭和53年8月 昭和59年2月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年2月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年10月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 同社取締役に就任 同社代表取締役常務に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社代表取締役社長に就任 株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任 ジャパン・リテイル・メンテナンス株式会社(現在ワタミエコロジ - 株)取締役に就任 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社特別顧問に就任 三菱商事株式会社顧問に就任(現任) 当社入社、顧問に就任 株式会社コムサネット代表取締役社長に就任 当社取締役に就任 株式会社サム・アップ取締役に就任(現任) 当社代表取締役会長に就任(現任)	1,649

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
				平成16年6月 平成18年1月	株式会社ピュアネス取締役に就任(現任) 株式会社ほのぼの運動代表取締役社長に就任(現任) 株式会社ファンシーコーポレーション代表取締役会長に就任(現任)	
代表取締役副会長		宇野 充	昭和14年2月3日生	昭和36年4月 昭和59年9月 昭和62年10月 昭和63年7月 平成元年2月 平成2年2月 平成2年10月 平成5年3月 平成8年12月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年2月 平成14年3月 平成15年10月 平成18年1月	株式会社三菱銀行(現在株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行シカゴ支店長 同行情報開発本部情報開発部長 同行参与 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社出向、監査役に就任 株式会社三菱銀行参与退職 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社常務取締役 同社専務取締役 株式会社コムサネット取締役 同社代表取締役社長 株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任(現任) ジャパン・リテイル・メンテナンス株式会社(現在ワタミエコロジ-株)監査役に就任 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社顧問 株式会社コムサネット専務取締役 当社代表取締役副会長(現任) 株式会社ほのぼの運動取締役に就任(現任)	107
代表取締役社長		和田 隆介	平成21年8月23日	昭和46年7月 昭和53年8月 昭和59年2月 昭和61年2月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年8月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 当社入社、顧問 当社代表取締役社長に就任(現任) 東京デリカ株式会社代表取締役社長に就任 株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任 株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長に就任 株式会社サム・アップ取締役に就任(現任) 株式会社ジェー・シー・シー取締役に就任(現任) 営業本部長委嘱 株式会社ファンシー・コ・ボレ・ション取締役に就任(現任)	114
専務取締役	管理本部長 ジェーシー 事業本部 生産本部グル ープ担当	野田 忠克	昭和17年5月5日生	昭和40年4月 昭和62年2月 平成6年2月	株式会社三菱銀行(現在株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行鶴橋支店長 当社入社、管理本部長	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
				平成8年6月 平成9年10月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月	常務取締役に就任 管理本部長兼業務本部長委嘱 管理本部長委嘱 営業本部長委嘱 管理本部長兼営業本部長委嘱 当社専務取締役に就任(現任) 管理本部長兼業務本部長委嘱 管理本部・経理・財務・購買・コンピュータグループ担当 管理本部長委嘱(現任) 株式会社ほのぼの運動監査役に就任(現任) ジェ・シ・事業本部生産本部グループ担当(現任)	
常務取締役	コムサ事業本部営業グループ担当	内田保	昭和34年7月10日	昭和53年4月 平成3年5月 平成7年11月 平成12年7月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年8月 平成18年1月 平成18年6月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社 株式会社インターナショナル・プロセス・フーズ(旧株式会社コムサネット)出向 同社取締役 同社取締役常務 同社執行役員常務 当社執行役員常務 当社取締役に就任 コムサ事業本部営業グループ担当(現任) 株式会社ファンシ・コ・ボレ・シオン代表取締役社長に就任(現任) 株式会社ほのぼの運動取締役に就任(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	40
取締役	ジェーシー事業本部営業統括室長	田中久男	昭和21年7月14日	昭和49年10月 平成9年4月 平成12年4月 平成12年11月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年2月 平成18年4月	味の素ゼネラルフーズ株式会社入社 当社入社、名古屋支店長 大阪支店長 西日本営業グループリーダー兼大阪支店長 取締役に就任(現任) 東日本営業グループグループリーダー兼東京支店長 ジェ・シ・事業本部東日本営業本部グループ担当兼東京支店長 営業統括室長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		中川英二	昭和31年11月10日	昭和54年4月 平成元年3月 平成6年8月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月	三菱商事株式会社(食品第二部)入社 オランダ三菱商事会社勤務 三菱商事株式会社(食品原料部)勤務 オーストラリア三菱商事会社勤務 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニットマネージャー(現任) 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	
監査役 (常勤)		飯島彰	昭和22年2月20日	昭和44年4月 昭和52年4月 昭和59年3月 昭和60年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年10月 平成6年6月 平成12年7月 平成13年8月 平成14年3月 平成15年6月	日本図書販売株式会社入社 同社管理課長 当社入社 管理部長 東京支店長 取締役に就任、東京支店長委嘱 営業本部長委嘱 常務取締役に就任 業務本部長委嘱 総務本部長委嘱 総務本部長兼業務本部長委嘱 当社監査役に就任(現任)	19
監査役		石田洋三	昭和16年11月14日生	昭和45年9月 昭和52年1月 昭和61年3月 平成6年6月 平成13年5月 平成13年9月 平成15年5月	税理士石田洋三事務所所長就任(現任) GENERAL INSTRUMENT 日本支社取締役管理本部長 GENERAL INSTRUMENT JAPAN LTD. 代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 株式会社サム・アップ監査役に就任(現任) 株式会社ファンシーコーポレーション監査役に就任(現任) 株式会社ジェー・シー・シー監査役に就任(現任)	
監査役		山田勝重	昭和24年12月19日生	昭和51年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 平成15年6月	最高裁判所司法研修所入所 蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所入所 山田法律特許事務所パトナ所長就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	
計						4,020

- (注) 1 代表取締役会長大河原 毅は、代表取締役会長大河原愛子の配偶者であります。
2 監査役石田洋三、山田勝重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役中川英二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、その構成は以下のとおりであります。

執行役員常務	高柳泉	コムサ事業本部	店舗開発・建築施設・食品流通グループ - プ担当
執行役員常務	松村英俊	内部監査室兼管理本部	内部監査室長兼経理・財務グループ担当
執行役員常務	荒井一志	ジェーシー事業本部	市販グループ - プ担当
執行役員常務	安部英作	管理本部	ロジスティック&プロダクトグループ - プ担当
執行役員常務	森野千津子	ジェーシー事業本部	生産本部グループ担当補佐兼多摩工場長兼九州工場長
執行役員	阿部剛三	管理本部	経理・財務グループ - プ経理担当
執行役員	寺尾正美	管理本部	コンピュータグループ - プ担当

5 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることを基本としております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。

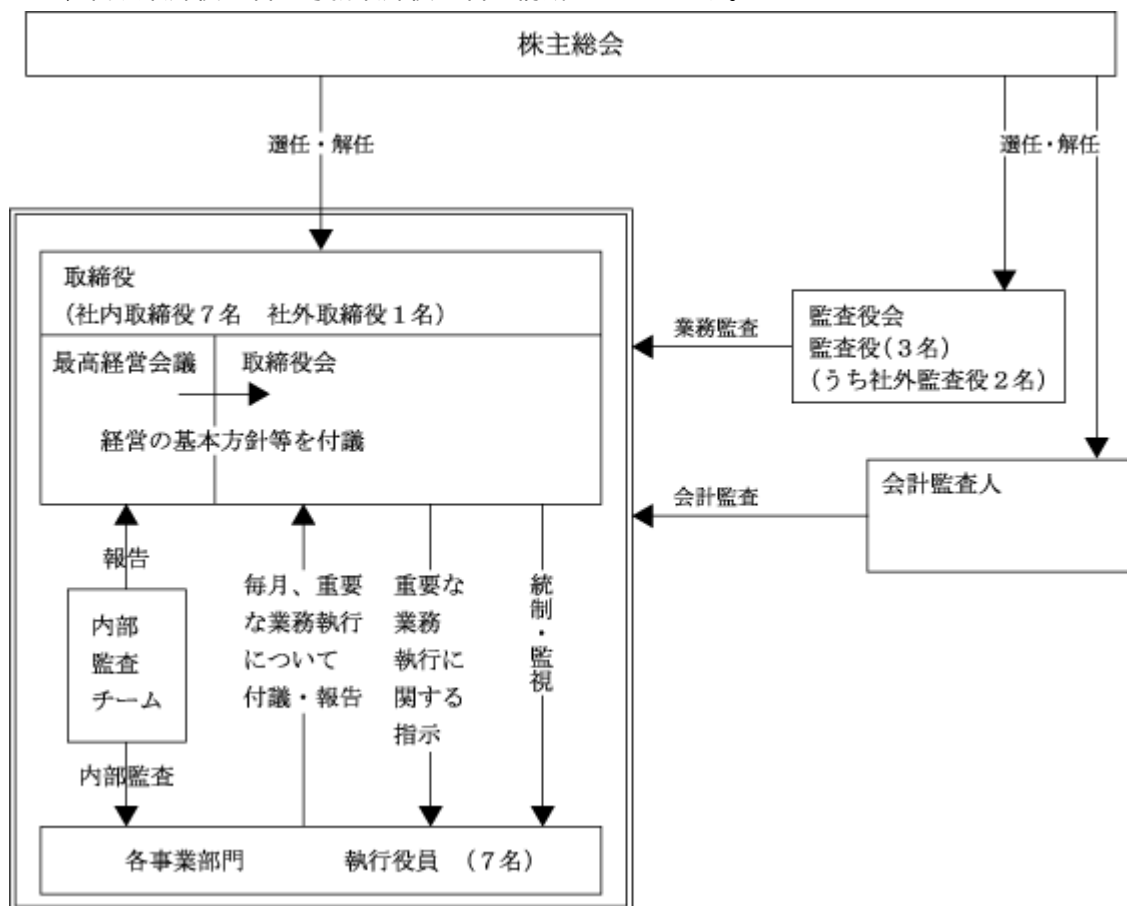
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関について

当社は、監査役制度採用会社であり、執行役員制度も導入しております。

取締役会は、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督することを目的として、取締役8名(社内取締役7名、社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しております。また、重要な事項の業務執行状況について協議・報告のため取締役会メンバーと執行役員による打合せ報告会を毎月開催しております。

最高経営会議は、原則月2回以上開催し、業務執行上の個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定することを主たる目的とし、取締役会への付議事項を事前に十分協議するため、代表取締役4名と専務取締役1名で構成しております。



機関の内容及び内部統制の状況について

取締役会は、次の主な付議事項について取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを決議しております。

- (a)株主総会の招集など株主総会に関する事項
- (b)代表取締役の選任や取締役会規程の改廃など取締役及び取締役会に関する事項
- (c)新株式の発行など株式に関する事項
- (d)計算書類および附属明細書の承認など経理、財務に関する事項
- (e)重要な財産の処分および譲受
- (f)重要な組織の設置、変更および廃止
- (g)重要な業務執行など

監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理・内部統制等について監査活動を行っており、適宜に代表取締役及び会計監査人と意見交換を行い、監査内容の充実強化を図っております。また、最高経営会議の委嘱により随時内部監査チームを編成し、内部監査を実施する態勢をとっております。

また、管理本部と他の事業部門（ピザ関連事業部、外食事業部、物販事業部）の機能を完全分離することにより、相互牽制機能としております。管理本部は管理本部長の下に管轄されており、管理本部各グループの主な各事業部門に対する牽制機能は次のとおりであります。

- イ.総務人事グループ 稟議事項管理、人事給与管理、法務関係等
- ロ.経理財務グループ 現預金管理、借入金資金管理、決算予算管理等
- ハ.EDPグループ 情報処理システム管理及びシステムサポート

なお、内部管理の運用については、経営・組織関係規程、経理関係規程、生産管理規程、販売管理規程等に準拠しております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

職務分掌、権限及び責任は規程において明確にし、重要事項については所定の手続きによっております。また、法的な対策を必要とする事項については、顧問弁護士に助言と指導を適時に受ける体制をとっております。

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額142,969千円(うち社外取締役 千円)
監査役の年間報酬総額 19,000千円(うち社外監査役11,000千円)

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,400千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5)社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。うち社外監査役1名は弁護士で、当社との間には顧問契約があります。その他の社外取締役及び社外監査役と当社には特別な関係はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査のためにあずさ監査法人を選任しております

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 丸山 邦彦	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 舩川 博昭	あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づいており、具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	2,759,171		2,103,203
2		受取手形及び売掛金	2,929,578		2,735,720
3		たな卸資産	1,024,967		898,554
4		繰延税金資産	69,212		130,652
5		その他	200,271		158,392
		貸倒引当金	5,396		5,288
		流動資産合計	6,977,803	56.2	6,021,233
固定資産					
1	2	有形固定資産			
	1	(1) 建物及び構築物	4,305,798		4,308,685
		減価償却累計額	2,273,589	2,032,209	2,421,096
		(2) 機械装置及び運搬具	1,983,088		2,377,052
		減価償却累計額	1,480,975	502,113	1,525,926
	1	(3) 土地		493,202	493,203
		(4) 建設仮勘定			19,190
		(5) その他	314,567		318,043
		減価償却累計額	233,954	80,613	247,226
		有形固定資産合計	3,108,137	25.0	3,321,925
2		無形固定資産	96,110	0.8	90,083
3		投資その他の資産			
	1	(1) 投資有価証券	371,454		461,293
	3	(2) 長期貸付金	94,547		87,146
		(3) 繰延税金資産	212,283		292,409
		(4) 敷金保証金	1,058,744		1,080,149
		(5) その他	492,087		489,793
		貸倒引当金	16,683		16,260
		投資その他の資産合計	2,212,432	17.8	2,394,530
		固定資産合計	5,416,679	43.6	5,806,538
繰延資産					
		社債発行費	31,314		7,476
		繰延資産合計	31,314	0.2	7,476
		資産合計	12,425,796	100	11,835,247

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,607,163		2,465,917	
2 短期借入金	1	1,876,096		1,683,456	
3 1年内償還予定社債		535,000		615,000	
4 未払法人税等		73,318		31,316	
5 未払消費税等		24,323		27,324	
6 賞与引当金		77,843		82,875	
7 その他		587,973		583,445	
流動負債合計		5,781,716	46.5	5,489,333	46.4
固定負債					
1 社債		2,200,000		1,945,000	
2 長期借入金	1	1,458,454		1,844,498	
3 退職給付引当金		245,012		268,995	
4 その他		158,693		80,228	
固定負債合計		4,062,159	32.7	4,138,721	34.9
負債合計		9,843,875	79.2	9,628,054	81.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,406	0.1	10,104	0.1
(資本の部)					
資本金		823,810	6.6	823,810	7.0
資本剰余金		1,040,587	8.4	1,041,675	8.8
利益剰余金		693,806	5.6	269,790	2.3
その他有価証券評価差額金		19,054	0.1	68,150	0.6
自己株式	4	5,742	0.0	6,336	0.1
資本合計		2,571,515	20.7	2,197,089	18.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,425,796	100	11,835,247	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,969,852	100		20,403,883	100
売上原価			14,139,738	70.8		14,618,909	71.6
売上総利益			5,830,114	29.2		5,784,974	28.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		701,072			699,262		
2 保管費		214,286			229,731		
3 給与手当		2,140,127			2,371,623		
4 賞与引当金繰入額		50,105			55,526		
5 退職給付引当金繰入額		28,063			38,349		
6 貸倒引当金繰入額		3,808			589		
7 減価償却費		255,161			186,889		
8 賃借料		661,829			691,958		
9 その他	4	1,453,441	5,507,892	27.6	1,463,645	5,737,572	28.2
営業利益			322,222	1.6		47,402	0.2
営業外収益							
1 受取利息		2,712			2,857		
2 受取配当金		2,215			2,528		
3 受取手数料		25,328			37,302		
4 受取賃貸料		16,427					
5 受取保険金		9,787					
6 未払配当金戻入		74					
7 為替差益					15,628		
8 持分法による投資利益					4,565		
9 その他		15,763	72,306	0.4	16,546	79,426	0.4
営業外費用							
1 支払利息		103,697			102,218		
2 たな卸資産廃棄損		14,290			9,773		
3 休止設備諸経費		25,355			22,091		
4 支払保証料		16,428			16,344		
5 社債発行費償却		32,776			32,238		
6 持分法による投資損失		747					
7 その他		15,836	209,129	1.1	6,707	189,371	0.9
経常利益又は経常損失()			185,399	0.9		62,543	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	568			1,092		
2 償却債権取立益		2,686					
3 店舗立退補償金		10,618	13,872	0.1	1,092	0.0	
特別損失							
1 固定資産売却損	2				1,739		
2 固定資産除却損	3	9,980			51,059		
3 店舗閉鎖損失		16,077			18,219		
4 リース資産処分損	5	8,732					
5 会員権評価損		7,056			1,500		
6 投資有価証券評価損		959					
7 役員退職慰労金		7,210			4,680		
8 減損損失	6		50,014	0.3	378,196	455,393	2.2
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失()			149,257	0.7		516,844	2.5
法人税、住民税 及び事業税		67,278			35,912		
法人税等調整額		60,414	127,692	0.6	174,790	138,878	0.6
少数株主利益			3,889	0.0		772	0.0
当期純利益 又は当期純損失()			17,676	0.1		378,738	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,026,581		1,040,587
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		14,006	14,006	1,088	1,088
資本剰余金期末残高			1,040,587		1,041,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			717,836		693,806
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		17,676	17,676	-	-
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-	-	378,738	-
2 配当金		39,465	-	39,741	-
3 役員賞与		2,241	41,706	5,537	424,016
利益剰余金期末残高			693,806		269,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	149,257	516,844
2		減価償却費	411,180	356,845
3		貸倒引当金の増減額	3,808	531
4		退職給付引当金の増減額	8,566	23,983
5		賞与引当金の増減額	1,059	5,032
6		受取利息及び受取配当金	4,927	5,385
7		支払利息	103,697	102,218
8		固定資産除却損	9,980	51,059
9		固定資産売却損		1,739
10		固定資産売却益	568	1,092
11		店舗立退補償金	10,618	
12		店舗閉鎖損失	16,077	18,219
13		減損損失		378,196
14		リース資産処分損	8,732	
15		会員権評価損	7,056	1,500
16		投資有価証券評価損	959	
17		為替差損益	29	1,253
18		持分法による投資損益	747	4,565
19		社債発行費償却	32,776	32,238
20		その他の非資金支出	2,870	1,333
21		売上債権の増減額	184,889	193,859
22		たな卸資産の増減額	267,010	125,973
23		仕入債務の増減額	463,089	141,246
24		未払消費税等の増減額	20,631	3,001
25		その他の資産の増減額	17,073	706
26		その他の負債の増減額	50,165	72,741
27		役員賞与の支払額	2,241	5,537
28		少数株主負担の役員賞与の支払額	161	358
		小計	742,679	546,349
29		利息及び配当金の受取額	3,431	4,042
30		利息の支払額	101,886	100,755
31		法人税等の支払額	20,038	67,275
		営業活動によるキャッシュ・フロー	624,186	382,361
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預け入れによる支出	222,004	36,000
2		定期預金の払い戻しによる収入	100,000	6,000
3		有形固定資産の取得による支出	558,957	865,108
4		有形固定資産の売却による収入	1,437	3,078
5		有形固定資産の除却による支出	4,266	63
6		無形固定資産の取得による支出	41,411	24,483
7		投資有価証券の取得による支出	6,367	2,321
8		敷金保証金の差入れによる支出	98,440	61,169
9		敷金保証金の返還による収入	117,431	39,765
10		貸付による支出	19,026	2,591
11		貸付金の回収による収入	8,076	14,371
12		店舗立退による収入	25,452	
13		店舗閉鎖による支出		5,096
14		長期前払費用の取得による支出	32,828	4,569
15		会員権取得による支出	19,240	
16		その他の支出	2,392	10,155
17		その他の収入	4,000	2,715
		投資活動によるキャッシュ・フロー	748,535	945,626

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増減額	223,480	349,000
2		長期借入れによる収入	1,200,000	1,384,000
3		長期借入金の返済による支出	1,311,900	841,596
4		社債の発行による収入	294,300	391,600
5		社債の償還による支出	535,000	575,000
6		自己株式の取得・売却による収支	11,456	493
7		配当金の支払額	39,465	39,741
8		少数株主への配当金の支払額	680	716
財務活動によるキャッシュ・フロー		157,809	29,960	
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	1,253	
現金及び現金同等物の減少額		282,187	591,972	
現金及び現金同等物の期首残高		2,506,842	2,224,655	
現金及び現金同等物の期末残高		2,224,655	1,632,683	

継続企業の前提

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 (1)連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ (2)非連結子会社の名称等</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー (2)持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社株式会社サム・アップの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ (2)非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー (2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社の千葉工場及び大仁工場並びに多摩工場については定額法、連結財務諸表提出会社のその他及び連結子会社については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)及び連結子会社のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年 無形固定資産 定額法によっております。ただし無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は378,196千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」については、販売費及び一般管理費の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賃借料」は、319,214千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は、65千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入れによる支出」は、前連結会計年度は「その他の支出」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれる「敷金保証金の差入れによる支出」は10,677千円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他の支出」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれる「貸付による支出」は2,248千円であります。</p> <p>(3) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他の支出」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は3,312千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、10,739千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「受取保険金」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は、1,107千円あります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「受取賃貸料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、7,335千円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,119千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 351,506千円</p> <p>土地 400,238</p> <p>投資有価証券 58,191</p> <p>計 809,935</p> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <p>短期借入金 600,496千円</p> <p>長期借入金 625,854</p> <p>計 1,226,350</p> <p>2 休止固定資産 (提出会社)</p> <p>大仁工場</p> <p>建物 139,865千円</p> <p>構築物 257</p> <p>機械装置 7,610</p> <p>車両運搬具 8</p> <p>工具器具備品 300</p> <p>計 148,040</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 102,899千円</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 529,650株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,477,890株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>(株)ジェー・シー・シー 56,000千円</p> <p>(有)サンライズフーズ 22,039千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 331,163千円</p> <p>土地 400,238</p> <p>投資有価証券 84,058</p> <p>計 815,459</p> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <p>短期借入金 519,460千円</p> <p>長期借入金 704,394</p> <p>計 1,223,854</p> <p>2 休止固定資産 (提出会社)</p> <p>大仁工場</p> <p>建物 98,318千円</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 107,903千円</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 525,850株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,477,890株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>(株)ジェー・シー・シー 49,000千円</p> <p>(有)サンライズフーズ 16,963千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」	568千円	計	568	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092</td> </tr> </table>	建物及び構築物	931千円	機械装置及び運搬具	52	有形固定資産「その他」	109	計	1,092										
有形固定資産「その他」	568千円																						
計	568																						
建物及び構築物	931千円																						
機械装置及び運搬具	52																						
有形固定資産「その他」	109																						
計	1,092																						
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,459千円	機械装置及び運搬具	200	有形固定資産「その他」	80	計	1,739														
建物及び構築物	1,459千円																						
機械装置及び運搬具	200																						
有形固定資産「その他」	80																						
計	1,739																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,696千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事費用等</td> <td style="text-align: right;">4,266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,980</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,696千円	機械装置及び運搬具	1,543	有形固定資産「その他」	85	投資その他の資産「その他」	1,390	原状回復工事費用等	4,266	計	9,980	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,541</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事費用等</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,059</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,053千円	機械装置及び運搬具	26,541	有形固定資産「その他」	402	原状回復工事費用等	63	計	51,059
建物及び構築物	2,696千円																						
機械装置及び運搬具	1,543																						
有形固定資産「その他」	85																						
投資その他の資産「その他」	1,390																						
原状回復工事費用等	4,266																						
計	9,980																						
建物及び構築物	24,053千円																						
機械装置及び運搬具	26,541																						
有形固定資産「その他」	402																						
原状回復工事費用等	63																						
計	51,059																						
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">58,724千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">56,886千円</p>																						
<p>5 リース資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,732千円</td> </tr> </table>	無形固定資産	8,732千円	<p>5</p>																				
無形固定資産	8,732千円																						
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外食事業部 首都圏及び 近畿圏</td> <td style="text-align: center;">直営店 (当社グループ 42件)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都 渋谷区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の時価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額378,196千円(外食事業部318,199千円、ピザ関連事業部45,395千円、本社部門14,602千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店 (当社グループ 42件)	建物及び構築物 機械及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」	本社 (東京都 渋谷区)	遊休資産	リース資産										
場所	用途	種類																					
外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店 (当社グループ 42件)	建物及び構築物 機械及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産																					
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」																					
本社 (東京都 渋谷区)	遊休資産	リース資産																					

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
	<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>324,339千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,274</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>15,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,602</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378,196</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。また、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額を使用しております。</p>	建物及び構築物	324,339千円	機械装置及び運搬具	23,274	有形固定資産「その他」	15,425	無形固定資産	556	リース資産	14,602	<hr/>		計	378,196
建物及び構築物	324,339千円														
機械装置及び運搬具	23,274														
有形固定資産「その他」	15,425														
無形固定資産	556														
リース資産	14,602														
<hr/>															
計	378,196														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,759,171千円	現金及び預金勘定 2,103,203千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 534,516	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 470,520
現金及び現金同等物 <u>2,224,655</u>	現金及び現金同等物 <u>1,632,683</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	431,845	119,073	312,772	機械装置 及び運搬具	413,811	197,584		216,227
工具器具備品 (有形固定資産「その他」 に含む)	142,176	88,491	53,685	工具器具 備品 (有形固定 資産 「その他」 に含む)	124,152	80,865	1,653	41,634
ソフトウェア (無形固定資産に含む)	38,249	14,234	24,015	ソフトウェ ア (無形固定 資産に含 む)	32,479	13,241	9,385	9,853
合計	612,270	221,798	390,472	合計	570,442	291,690	11,038	267,714
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損 勘定の期末残高				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損 勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(1) 同左				
(2) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(2) 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	55,666	90,983	35,317
債券			
その他	19,636	21,991	2,355
計	75,302	112,974	37,672

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	37,464	31,815	5,649
債券			
その他			
計	37,464	31,815	5,649

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損959千円を計上しております。なお、当該有価証券の減損にあつては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	123,766
計	123,766

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	70,517	173,519	103,002
債券			
その他	19,636	35,931	16,295
計	90,153	209,450	119,297

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	24,934	20,174	4,760
債券			
その他			
計	24,934	20,174	4,760

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	123,766
計	123,766

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>また、通貨スワップ取引は、外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 変動金利ベースの借入金を実質的に固定金利ベースの調達に変えることにより、将来の金融市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、通常の営業活動における輸入取引において為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクは殆どないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行等は社内管理規程に従い経理担当部門が行っており、契約の締結に際してはその都度管理本部に報告し、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">288,364千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,012</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,802千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,802</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。</p>	退職給付債務	288,364千円	年金資産	43,352	退職給付引当金	245,012	勤務費用	38,802千円	退職給付費用	38,802	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">332,479千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,484</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,995</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,631</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	332,479千円	年金資産	63,484	退職給付引当金	268,995	勤務費用	49,631千円	退職給付費用	49,631
退職給付債務	288,364千円																				
年金資産	43,352																				
退職給付引当金	245,012																				
勤務費用	38,802千円																				
退職給付費用	38,802																				
退職給付債務	332,479千円																				
年金資産	63,484																				
退職給付引当金	268,995																				
勤務費用	49,631千円																				
退職給付費用	49,631																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,385千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,314</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,659</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,347</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,526</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95,314</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138,358</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,317</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">16,779</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">448,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">293,779</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,970</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">10,610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,580</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">270,199</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,212千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">212,283千円</td></tr> <tr><td>固定負債(その他) 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,296千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.6</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	57,385千円	会員権評価損	26,314	未払事業税	10,659	貸倒引当金繰入限度超過額	4,347	賞与引当金否認	31,526	退職給付引当金繰入限度超過額	95,314	繰越欠損金	138,358	減価償却限度超過額	46,317	前受収益	16,779	その他	21,555	繰延税金資産小計	448,554	評価性引当額	154,775	繰延税金資産合計	293,779	その他有価証券評価差額金	12,970	固定資産評価差額	10,610	繰延税金負債合計	23,580	繰延税金資産の純額	270,199	流動資産 繰延税金資産	69,212千円	固定資産 繰延税金資産	212,283千円	固定負債(その他) 繰延税金負債	11,296千円	法定実効税率	40.5 %	(調整)		留保金額に対する税額	7.2	住民税均等割等	22.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	持分法による投資損失	0.2	連結子会社欠損金	11.1	税額控除	1.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,110千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,956</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,069</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,526</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,564</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,622</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,012</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,172</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">51,463</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">16,779</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">567,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">468,873</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,388</td></tr> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">10,813</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">411,571</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">130,652千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">292,409千円</td></tr> <tr><td>流動負債(その他) 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>固定負債(その他) 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,389千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>	投資有価証券評価損	56,110千円	会員権評価損	24,956	未払事業税	3,069	貸倒引当金繰入限度超過額	3,526	賞与引当金否認	33,564	退職給付引当金繰入限度超過額	108,622	繰越欠損金	134,012	減損損失	119,172	減価償却限度超過額	51,463	前受収益	16,779	その他	15,803	繰延税金資産小計	567,076	評価性引当額	98,203	繰延税金資産合計	468,873	その他有価証券評価差額金	46,388	固定資産評価差額	10,813	その他	101	繰延税金負債合計	57,302	繰延税金資産の純額	411,571	流動資産 繰延税金資産	130,652千円	固定資産 繰延税金資産	292,409千円	流動負債(その他) 繰延税金負債	101千円	固定負債(その他) 繰延税金負債	11,389千円
投資有価証券評価損	57,385千円																																																																																																										
会員権評価損	26,314																																																																																																										
未払事業税	10,659																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	4,347																																																																																																										
賞与引当金否認	31,526																																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	95,314																																																																																																										
繰越欠損金	138,358																																																																																																										
減価償却限度超過額	46,317																																																																																																										
前受収益	16,779																																																																																																										
その他	21,555																																																																																																										
繰延税金資産小計	448,554																																																																																																										
評価性引当額	154,775																																																																																																										
繰延税金資産合計	293,779																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,970																																																																																																										
固定資産評価差額	10,610																																																																																																										
繰延税金負債合計	23,580																																																																																																										
繰延税金資産の純額	270,199																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	69,212千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	212,283千円																																																																																																										
固定負債(その他) 繰延税金負債	11,296千円																																																																																																										
法定実効税率	40.5 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
留保金額に対する税額	7.2																																																																																																										
住民税均等割等	22.9																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																																										
持分法による投資損失	0.2																																																																																																										
連結子会社欠損金	11.1																																																																																																										
税額控除	1.6																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6																																																																																																										
投資有価証券評価損	56,110千円																																																																																																										
会員権評価損	24,956																																																																																																										
未払事業税	3,069																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	3,526																																																																																																										
賞与引当金否認	33,564																																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	108,622																																																																																																										
繰越欠損金	134,012																																																																																																										
減損損失	119,172																																																																																																										
減価償却限度超過額	51,463																																																																																																										
前受収益	16,779																																																																																																										
その他	15,803																																																																																																										
繰延税金資産小計	567,076																																																																																																										
評価性引当額	98,203																																																																																																										
繰延税金資産合計	468,873																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	46,388																																																																																																										
固定資産評価差額	10,813																																																																																																										
その他	101																																																																																																										
繰延税金負債合計	57,302																																																																																																										
繰延税金資産の純額	411,571																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	130,652千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	292,409千円																																																																																																										
流動負債(その他) 繰延税金負債	101千円																																																																																																										
固定負債(その他) 繰延税金負債	11,389千円																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	物販事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,122,572	5,143,411	703,869	19,969,852		19,969,852
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	14,122,572	5,143,411	703,869	19,969,852		19,969,852
営業費用	13,360,860	5,074,034	563,853	18,998,747	648,883	19,647,630
営業利益	761,712	69,377	140,016	971,105	(648,883)	322,222
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,070,808	2,697,700	2,514	8,771,022	3,654,774	12,425,796
減価償却費	153,182	207,762		360,944	50,236	411,180
資本的支出	285,321	317,175		602,496	26,110	628,606

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
物販事業	広告チラシ等販促品の販売、食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は648,883千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,654,774千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,574,890	5,681,628	147,365	20,403,883		20,403,883
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	14,574,890	5,681,628	147,365	20,403,883		20,403,883
営業費用	14,158,050	5,464,392	109,111	19,731,553	624,928	20,356,481
営業利益	416,840	217,236	38,254	672,330	(624,928)	47,402
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,052,412	2,666,211	928	8,719,551	3,115,696	11,835,247
減価償却費	163,942	143,859		307,801	49,044	356,845
資本的支出	688,741	267,865		956,606	16,382	972,988

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ事業及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は624,928千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,115,696千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(貸付金)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、そのうち販促品の販売契約が前連結会計年度で終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して名称変更以外の影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)において、当社及び連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入		なし	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	235,246	買掛金	32,296
役員及びその近親者	山田勝重	東京都台東区		弁護士及び司法書士事務所 当社監査役				弁護士報酬	2,629	未払金	293
役員及びその近親者	大河原愛子	東京都港区		当社代表取締役会長	(被所有)直接26.3			ゴルフ会員権の譲渡	4,000		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。
- (2) 山田勝重氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。
- (3) 大河原愛子氏との取引におけるゴルフ会員権の譲渡価格については、取引相場のない記名式ゴルフ会員権のため、取得価格としております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インターナショナル	東京都港区	10,000	食品・雑貨の輸入		なし	商品・原材料の仕入	商品・原材料の仕入	198,633	買掛金	28,410
役員及びその近親者	山田勝重	東京都台東区		弁護士及び司法書士事務所 当社監査役				弁護士報酬	2,151		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 株式会社ヒガ・インターナショナルとの取引における商品・原材料の仕入価格については、取引基本契約に基づき、同社の輸入価格に一定率の手数料を上乗せして支払っております。
- (2) 山田勝重氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき交渉により決定しております。また、法的手続に係る手数料については、報酬規定に基づいております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円 84銭	1株当たり純資産額	276円 29銭
1株当たり当期純利益	1円 53銭	1株当たり当期純損失	47円 64銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	1円 51銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	17,676	378,738
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	12,139	378,738
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	5,537	
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,537	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,923	7,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	23	
新株予約権	96	
普通株式増加数(千株)	119	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株引受権1銘柄 潜在株式の数 90,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 59,661株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 187,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェーシー・コムサ	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	180,000	120,000 (60,000)	0.33	なし	平成20年 3月25日
"	第2回無担保社債	平成15年 6月25日	155,000	125,000 (30,000)	0.32	なし	平成22年 6月25日
"	第3回無担保社債	平成15年 9月25日	280,000	200,000 (80,000)	1.10	なし	平成20年 9月25日
"	第4回無担保社債	平成15年 9月25日	155,000	125,000 (30,000)	0.94	なし	平成22年 9月24日
"	第5回無担保社債	平成15年 12月25日	85,000	70,000 (15,000)	0.21	なし	平成22年 12月24日
"	第6回無担保社債	平成16年 3月10日	500,000	400,000 (100,000)	0.62	なし	平成21年 3月10日
"	第7回無担保社債	平成16年 3月17日	340,000	280,000 (60,000)	0.95	なし	平成23年 3月17日
"	第8回無担保社債	平成16年 3月31日	340,000	280,000 (60,000)	0.20	なし	平成23年 3月31日
"	第9回無担保社債	平成16年 3月31日	400,000	300,000 (100,000)	0.69	なし	平成21年 3月31日
"	第10回無担保社債	平成16年 7月22日	100,000	100,000 ()	1.34	なし	平成21年 7月22日
"	第11回無担保社債	平成16年 12月22日	200,000	200,000 ()	1.01	なし	平成21年 12月22日
"	第12回無担保社債	平成17年 6月24日		180,000 (40,000)	0.63	なし	平成22年 6月24日
"	第13回無担保社債	平成17年 6月30日		180,000 (40,000)	1.28	なし	平成22年 6月30日
合計			2,735,000	2,560,000 (615,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	615,000	615,000	615,000	575,000	140,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,092,000	743,000	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	784,096	940,456	2.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,458,454	1,844,498	2.39	平成19年4月から 平成23年1月
合計	3,334,550	3,527,954		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	736,693	539,993	369,396	198,416

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,597,611		1,880,547	
2 受取手形		34,066		34,000	
3 売掛金	4	2,781,552		2,673,924	
4 商品		184,616		214,983	
5 製品		510,623		347,973	
6 店舗食材		20,380		18,029	
7 原材料		263,726		271,586	
8 貯蔵品		26,909		22,138	
9 前払費用		84,289		82,118	
10 繰延税金資産		68,659		130,652	
11 未収入金	4			120,584	
12 その他	4	143,635		14,952	
貸倒引当金		4,577		4,270	
流動資産合計		6,711,489	54.6	5,807,216	49.2
固定資産					
1 有形固定資産	6				
(1)建物	1	3,748,853		3,800,567	
減価償却累計額		1,890,796	1,858,057	2,028,401	1,772,166
(2)構築物		193,405		179,829	
減価償却累計額		151,692	41,713	149,063	30,766
(3)機械装置		1,930,684		2,323,002	
減価償却累計額		1,435,206	495,478	1,481,640	841,362
(4)車両運搬具		32,512		32,503	
減価償却累計額		30,063	2,449	30,396	2,107
(5)工具器具備品		244,587		247,956	
減価償却累計額		184,454	60,133	194,859	53,097
(6)土地	1		409,028		409,028
(7)建設仮勘定					3,159
有形固定資産合計		2,866,858	23.4	3,111,685	26.4
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		74,445		69,021	
(2)その他		13,375		12,906	
無形固定資産合計		87,820	0.7	81,927	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		264,325		349,431	
(2)関係会社株式			496,945		496,945	
(3)長期貸付金			94,407		85,649	
(4)従業員長期貸付金			140			
(5)関係会社長期貸付金			85,000		130,000	
(6)更生債権等			926		926	
(7)長期前払費用			61,130		38,613	
(8)繰延税金資産			209,488		287,512	
(9)敷金保証金			960,507		970,736	
(10)繰延ヘッジ損失			105,765		20,044	
(11)長期性預金			206,000		300,000	
(12)その他			112,431		123,637	
貸倒引当金			13,827		13,014	
投資その他の資産合計			2,583,237	21.0	2,790,479	23.6
固定資産合計			5,537,915	45.1	5,984,091	50.7
繰延資産						
社債発行費			31,314		7,476	
繰延資産合計			31,314	0.3	7,476	0.1
資産合計			12,280,718	100	11,798,783	100
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			228,675		141,632	
2 買掛金	5		2,334,304		2,287,238	
3 短期借入金	1		1,092,000		728,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	1		765,652		921,516	
5 1年内償還予定社債			535,000		615,000	
6 未払金			265,035		315,654	
7 未払費用			149,388		143,198	
8 未払法人税等			64,154		24,519	
9 未払消費税等			13,528		12,540	
10 預り金			14,779		65,780	
11 前受収益			20,349		20,455	
12 賞与引当金			77,843		80,445	
13 設備支払手形			3,701		18,333	
14 その他			30,311		3,212	
流動負債合計			5,594,719	45.6	5,377,522	45.6
固定負債						
1 社債			2,200,000		1,945,000	
2 長期借入金	1		1,449,628		1,802,112	
3 退職給付引当金			241,654		266,497	
4 通貨スワップ			105,765		20,044	
5 その他			34,848		40,396	
固定負債合計			4,031,895	32.8	4,074,049	34.5
負債合計			9,626,614	78.4	9,451,571	80.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		823,810	6.7	823,810	7.0
資本剰余金						
1 資本準備金		1,026,522			1,026,522	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		14,065			15,153	
資本剰余金合計			1,040,587	8.5	1,041,675	8.8
利益剰余金						
1 利益準備金		72,215			72,215	
2 任意積立金						
別途積立金		610,000			610,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		95,187			261,456	
利益剰余金合計			777,402	6.3	420,759	3.6
その他有価証券評価差額金			18,047	0.1	67,304	0.6
自己株式	3		5,742	0.0	6,336	0.1
資本合計			2,654,104	21.6	2,347,212	19.9
負債・資本合計			12,280,718	100	11,798,783	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		7,913,158			7,830,918		
2 商品売上高		7,085,434			7,309,980		
3 外食売上高		3,271,285	18,269,877	100	3,342,508	18,483,406	100
売上原価	6						
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		297,701			510,623		
当期製品製造原価		6,315,708			6,149,752		
合計		6,613,409			6,660,375		
製品他勘定振替高	1	49,886			44,792		
製品期末たな卸高		510,623	6,052,900		347,973	6,267,610	
2 商品売上原価							
商品期首たな卸高		198,735			184,616		
当期商品仕入高		6,314,446			6,717,011		
合計		6,513,181			6,901,627		
商品他勘定振替高	1	13,683			10,477		
商品期末たな卸高		184,616	6,314,882		214,983	6,676,167	
3 外食売上原価							
店舗食材期首たな卸高		18,197			20,380		
当期店舗食材仕入高		1,070,526			1,082,107		
他勘定受入高	2	4,275			5,189		
合計		1,092,998			1,107,676		
店舗食材期末たな卸高		20,380	1,072,618		18,029	1,089,647	
売上原価合計			13,440,400	73.6		14,033,424	75.9
売上総利益			4,829,477	26.4		4,449,982	24.1
販売費及び一般管理費	6						
1 販売手数料		38,056			38,638		
2 荷造運搬費		693,522			697,981		
3 保管費		214,286			229,513		
4 役員報酬		171,694			161,969		
5 給与手当		1,594,683			1,662,496		
6 賞与引当金繰入額		50,105			53,096		
7 退職給付引当金繰入額		26,819			37,858		
8 支払手数料		120,540			140,089		
9 賃借料		597,442			567,555		
10 減価償却費		203,764			124,443		
11 貸倒引当金繰入額		750					
12 その他	7	777,082	4,488,743	24.5	717,694	4,431,332	24.0
営業利益			340,734	1.9		18,650	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1 受取利息		4,586		4,412			
2 受取配当金		3,155		3,559			
3 動産不動産賃貸収入	6	23,530		40,401			
4 受取手数料	6	29,481		59,721			
5 受取保険金		9,359					
6 為替差益				15,628			
7 その他		12,711	82,822	12,856	136,577	0.4	0.7
営業外費用							
1 支払利息		57,987		59,502			
2 社債利息		42,516		42,268			
3 動産不動産賃貸費用		22,156		38,302			
4 休止設備諸経費		25,355		22,091			
5 たな卸資産廃棄損		14,290		9,760			
6 社債発行費償却		32,776		32,238			
7 その他		20,139	215,219	20,380	224,541	1.2	1.2
経常利益又は 経常損失()			208,337		69,314	1.1	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	231		1,092			
2 店舗立退補償金		10,618	10,849		1,092	0.1	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4			1,585			
2 固定資産除却損	5	9,980		50,080			
3 役員退職慰労金		7,210		2,280			
4 店舗閉鎖損失		16,077		16,281			
5 投資有価証券評価損		959					
6 リース資産処分損	8	8,732					
7 減損損失	9		42,958	316,997	387,223	0.2	2.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			176,228		455,445	1.0	2.5
法人税、住民税 及び事業税		57,000		30,000			
法人税等調整額		61,654	118,654	173,544	143,544	0.7	0.8
当期純利益又は 当期純損失()			57,574		311,901	0.3	1.7
前期繰越利益			37,613		50,445		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			95,187		261,456		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,824,394	44.7	2,587,812	42.1
外注加工費		1,505,358	23.8	1,569,813	25.5
労務費		1,141,347	18.1	1,125,379	18.3
経費		844,609	13.4	866,748	14.1
当期総製造費用		6,315,708	100	6,149,752	100
当期製品製造原価		6,315,708		6,149,752	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。</p> <p>1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>242,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130,964千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>99,468千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>65,242千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>65,014千円</td> </tr> </table>	賃借料	242,002千円	減価償却費	130,964千円	電力料	99,468千円	修繕費	65,242千円	荷造運搬費	65,014千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>234,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153,833千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>99,322千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>69,191千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>68,728千円</td> </tr> </table>	賃借料	234,438千円	減価償却費	153,833千円	電力料	99,322千円	消耗品費	69,191千円	修繕費	68,728千円
賃借料	242,002千円																				
減価償却費	130,964千円																				
電力料	99,468千円																				
修繕費	65,242千円																				
荷造運搬費	65,014千円																				
賃借料	234,438千円																				
減価償却費	153,833千円																				
電力料	99,322千円																				
消耗品費	69,191千円																				
修繕費	68,728千円																				

継続企業の前提

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 有形固定資産のうち千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は316,997千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「長期性預金」は、100,000千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、営業外収益の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、5,211千円であります。 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は、35千円であります。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」については、営業外費用の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「社債利息」は、11,749千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は、101,491千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、1,664千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が22,119千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保提供資産	1	担保提供資産
	建物 351,506千円		建物 331,163千円
	土地 400,238		土地 400,238
	投資有価証券 54,891		投資有価証券 80,099
	計 806,635		計 811,500
	上記の担保資産により担保されている債務		上記の担保資産により担保されている債務
	短期借入金 342,000千円		短期借入金 198,000千円
	1年内返済予定長期借入金 242,052		1年内返済予定長期借入金 315,916
	長期借入金 617,028		長期借入金 701,112
	計 1,201,080		計 1,215,028
2	会社が発行する株式の総数	2	会社が発行する株式の総数
	普通株式 14,000,000株		普通株式 14,000,000株
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	普通株式 8,477,890株		普通株式 8,477,890株
3	自己株式	3	自己株式
	普通株式 529,650株		普通株式 525,850株
4		4	区分掲記されたもの以外に、流動資産(売掛金、未収入金、その他)には、関係会社に対するものが合計128,319千円含まれております。
5	関係会社に対する負債	5	関係会社に対する負債
	区分掲記されたもの以外で、買掛金に含まれている関係会社に対するものは1,086,642千円でありませす。		区分掲記されたもの以外で、買掛金に含まれている関係会社に対するものは1,163,924千円でありませす。
6	休止固定資産	6	休止固定資産
	大仁工場		大仁工場
	建物 139,865千円		建物 98,318千円
	構築物 257		
	機械装置 7,610		
	車両運搬具 8		
	工具器具備品 300		
	計 148,040		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table data-bbox="175 257 694 324"> <tr> <td>株ジェー・シー・シー</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>株サム・アップ</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table data-bbox="175 392 694 425"> <tr> <td>(有)サンライズフーズ</td> <td>22,039千円</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が18,047千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	株ジェー・シー・シー	56,000千円	株サム・アップ	2,000千円	(有)サンライズフーズ	22,039千円	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table data-bbox="805 257 1324 324"> <tr> <td>株ジェー・シー・シー</td> <td>49,000千円</td> </tr> <tr> <td>株サム・アップ</td> <td>35,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table data-bbox="805 392 1324 425"> <tr> <td>(有)サンライズフーズ</td> <td>16,963千円</td> </tr> </table> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 67,304千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	株ジェー・シー・シー	49,000千円	株サム・アップ	35,500千円	(有)サンライズフーズ	16,963千円
株ジェー・シー・シー	56,000千円												
株サム・アップ	2,000千円												
(有)サンライズフーズ	22,039千円												
株ジェー・シー・シー	49,000千円												
株サム・アップ	35,500千円												
(有)サンライズフーズ	16,963千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																					
<p>1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">製品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 外食売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,992千円</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td> 製造経費</td> <td style="text-align: right;">5,752</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td> 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35,496</td> <td style="text-align: right;">7,988</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td style="text-align: right;">4,646</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,886</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"> 商品</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">283千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td> 製品</td> <td style="text-align: right;">3,992</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,275</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"> 車両運搬具</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">231千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"> 建物</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">2,696千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原状回復工事費用等</td> <td style="text-align: right;">4,266</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,980</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引による金額が3,614,460千円含まれております。</p> <p>(2) 動産不動産賃貸収入のうち関係会社(株)ジェー・シー・シー及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、20,439千円であります。</p> <p>(3) 受取手数料のうち関係会社(株)サム・アップ及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、9,019千円であります。</p>		製品	商品	外食売上原価	3,992千円	301千円	製造経費	5,752	48	販売費及び一般管理費	35,496	7,988	営業外費用	4,646	5,346	計	49,886	13,683	商品	283千円		製品	3,992		計	4,275		車両運搬具	231千円		建物	2,696千円		機械装置	1,543		工具器具備品	85		長期前払費用	1,390		原状回復工事費用等	4,266		計	9,980		<p>1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: center;">製品</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 外食売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,352千円</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td> 製造経費</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> 販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">32,178</td> <td style="text-align: right;">6,619</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> <td style="text-align: right;">3,718</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,792</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"> 商品</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">137千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td> 製品</td> <td style="text-align: right;">4,352</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 原材料</td> <td style="text-align: right;">700</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,189</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"> 建物</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">932千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"> 建物</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">1,459千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"> 建物</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">14,573千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">9,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">26,268</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,080</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引による金額が2,559,868千円含まれております。</p> <p>(2) 動産不動産賃貸収入のうち関係会社(株)ジェー・シー・シー及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、39,155千円であります。</p> <p>(3) 受取手数料のうち関係会社(株)サム・アップ及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、5,400千円であります。</p>		製品	商品	外食売上原価	4,352千円	137千円	製造経費	4,410	3	販売費及び一般管理費	32,178	6,619	営業外費用	3,852	3,718	計	44,792	10,477	商品	137千円		製品	4,352		原材料	700		計	5,189		建物	932千円		機械装置	51		工具器具備品	109		計	1,092		建物	1,459千円		機械装置	46		工具器具備品	80		計	1,585		建物	14,573千円		構築物	9,008		機械装置	26,268		工具器具備品	231		計	50,080	
	製品	商品																																																																																																																				
外食売上原価	3,992千円	301千円																																																																																																																				
製造経費	5,752	48																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	35,496	7,988																																																																																																																				
営業外費用	4,646	5,346																																																																																																																				
計	49,886	13,683																																																																																																																				
商品	283千円																																																																																																																					
製品	3,992																																																																																																																					
計	4,275																																																																																																																					
車両運搬具	231千円																																																																																																																					
建物	2,696千円																																																																																																																					
機械装置	1,543																																																																																																																					
工具器具備品	85																																																																																																																					
長期前払費用	1,390																																																																																																																					
原状回復工事費用等	4,266																																																																																																																					
計	9,980																																																																																																																					
	製品	商品																																																																																																																				
外食売上原価	4,352千円	137千円																																																																																																																				
製造経費	4,410	3																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	32,178	6,619																																																																																																																				
営業外費用	3,852	3,718																																																																																																																				
計	44,792	10,477																																																																																																																				
商品	137千円																																																																																																																					
製品	4,352																																																																																																																					
原材料	700																																																																																																																					
計	5,189																																																																																																																					
建物	932千円																																																																																																																					
機械装置	51																																																																																																																					
工具器具備品	109																																																																																																																					
計	1,092																																																																																																																					
建物	1,459千円																																																																																																																					
機械装置	46																																																																																																																					
工具器具備品	80																																																																																																																					
計	1,585																																																																																																																					
建物	14,573千円																																																																																																																					
構築物	9,008																																																																																																																					
機械装置	26,268																																																																																																																					
工具器具備品	231																																																																																																																					
計	50,080																																																																																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																										
<p>7 一般管理費に含まれる研究開発費 58,724千円</p>	<p>7 一般管理費に含まれる研究開発費 56,886千円</p>																										
<p>8 リース資産処分損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 8,732千円</p>	<p>8</p>																										
<p>9</p>	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="815 501 1305 869"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び 近畿圏</td> <td>直営店舗(当 社27物件)</td> <td>建物 機械装置 工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都 渋谷区)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額316,997千円(外食事業部257,000千円、ピザ関連事業部45,395千円、本社部門14,602千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table data-bbox="815 1205 1305 1451"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">267,187千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,011</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,602</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">316,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。又、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店舗(当 社27物件)	建物 機械装置 工具器具 備品	ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)	遊休資産	建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具 備品	本社(東京都 渋谷区)	遊休資産	リース資産	建物	267,187千円	構築物	257	機械装置	22,932	車両運搬具	8	工具器具備品	12,011	リース資産	14,602	計	316,997
場所	用途	種類																									
外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店舗(当 社27物件)	建物 機械装置 工具器具 備品																									
ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)	遊休資産	建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具 備品																									
本社(東京都 渋谷区)	遊休資産	リース資産																									
建物	267,187千円																										
構築物	257																										
機械装置	22,932																										
車両運搬具	8																										
工具器具備品	12,011																										
リース資産	14,602																										
計	316,997																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	420,272	110,177	310,095	機械装置	407,181	191,727		215,454
車両運搬具	11,573	8,896	2,677	車両運搬具	6,630	5,857		773
工具器具備品	136,986	87,193	49,793	工具器具備品	118,962	78,530	1,653	38,779
ソフトウェア	22,156	7,423	14,733	ソフトウェア	22,156	9,111	9,385	3,660
合計	590,987	213,689	377,298	合計	554,929	285,225	11,038	258,666
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定の期末残高				
				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料				
				リース資産減損勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(1) 同左				
(2)利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(2) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 49,914千円 会員権評価損 23,456 貸倒引当金繰入限度超過額 3,190 賞与引当金否認 31,526 減価償却限度超過額 46,115 前受収益 16,779 退職給付引当金繰入限度超過額 94,325 未払事業税 10,106 その他 15,020 繰延税金資産の合計 290,431 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 12,284千円 繰延税金負債の合計 12,284 繰延税金資産の純額 278,147	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 49,914千円 会員権評価損 23,456 貸倒引当金繰入限度超過額 2,211 賞与引当金否認 32,580 繰越欠損金 71,870 減損損失 99,535 減価償却限度超過額 48,145 前受収益 16,779 退職給付引当金繰入限度超過額 107,931 未払事業税 3,069 その他 8,486 繰延税金資産の合計 463,976 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 45,812千円 繰延税金負債の合計 45,812 繰延税金資産の純額 418,164
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 留保金額に対する税額 6.1 住民税均等割等 17.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	333円 29銭	1株当たり純資産額	295円 17銭
1株当たり当期純利益	6円 64銭	1株当たり当期純損失	39円 23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円 54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	57,574	311,901
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	52,574	311,901
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	5,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,923	7,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	23	
新株予約権	96	
普通株式増加数(千株)	119	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株引受権1銘柄 潜在株式の数 90,000株	新株予約権1銘柄 潜在株式の数 59,661株 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 187,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47	84,096
		(株)アルファパーチェス	138	50,225
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		ロイヤルホールディングス(株)	13,200	24,961
		ワタミエコロジー(株)	288	23,040
		(株)木曽路	6,914	16,317
		キーコーヒー(株)	7,671	12,497
		尾家産業(株)	10,797	12,276
		(株)ダイヤモンドシティ	1,500	8,160
		(株)松屋	2,870	7,806
	その他(10銘柄)	18,771	24,122	
計		62,246	313,500	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ジャパン・アクティブ・バリュー	10,000,000	16,028
		三菱UFJ /メロングローバルイノベーション	10,000,000	11,380
		リサーチ&トレンド・オープン	10,000,000	8,523
計		30,000,000	35,931	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,748,853	377,387	325,673 (267,187)	3,800,567	2,028,401	163,769	1,772,166
構築物	193,405	1,249	14,825 (257)	179,829	149,063	2,933	30,766
機械装置	1,930,684	485,357	93,039 (22,932)	2,323,002	1,481,640	97,693	841,362
車両運搬具	32,512		9 (8)	32,503	30,396	333	2,107
工具器具備品	244,587	21,391	18,022 (12,011)	247,956	194,859	15,564	53,097
土地	409,028			409,028			409,028
建設仮勘定		888,543	885,384	3,159			3,159
有形固定資産計	6,559,069	1,773,927	1,336,952 (302,395)	6,996,044	3,884,359	280,292	3,111,685
無形固定資産							
ソフトウェア	398,218	21,522		419,740	350,719	26,945	69,021
その他	14,513		371	14,142	1,236	98	12,906
無形固定資産計	412,731	21,522	371	433,882	351,955	27,043	81,927
長期前払費用	147,468	1,512	10,066	138,914	100,301	23,452	38,613
繰延資産							
社債発行費	88,337	8,400		96,737	89,261	32,238	7,476
繰延資産計	88,337	8,400		96,737	89,261	32,238	7,476

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	多摩工場	エスニックブレッドライン増設他	204,500千円
	燦鶏豊洲IHI店	新規出店	43,775千円
	燦鶏京王府中SC店	〃	55,347千円
	ポポラマー南柏店	〃	27,462千円
	ポポラマー新習志野	〃	24,198千円
機械装置	多摩工場	エスニックブレッドライン増設他	448,607千円
	千葉工場	第一クラス設備他	25,710千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

建物	多摩工場	製造室内装他	19,000千円
	一番どり渋谷桜ヶ丘	閉店	28,690千円
構築物	千葉工場	バンドオープン他	14,568千円
機械装置	〃	焼却設備	36,652千円
	茨木工場	包装設備他	12,162千円
	九州工場	製函機他	11,964千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		823,810			823,810
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,477,890)	()	()	(8,477,890)
	普通株式 (千円)	800,600			800,600
	計 (株)	(8,477,890)	()	()	(8,477,890)
	計 (千円)	800,600			800,600
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	661,910			661,910
	合併差益 (千円)	364,612			364,612
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	14,065	1,088		15,153
計 (千円)	1,040,587	1,088		1,041,675	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	72,215			72,215
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	610,000			610,000
計 (千円)	682,215			682,215	

- (注) 1 資本金残高には株式発行のない資本準備金の資本組入23,210千円が含まれております。
2 当期末における自己株式数は、525,850株であります。
3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,404	5,956		7,076	17,284
賞与引当金	77,843	80,445	77,843		80,445

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,094
預金	
当座預金	864,356
普通預金	528,095
定期預金	470,520
別段預金	482
小計	1,863,453
合計	1,880,547

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐竹商事(株)	4,730
岩田産業(株)	4,011
(株)ハウディ	3,556
東亜商事(株)	3,535
ウエシマコーヒーフーズ(株)	3,232
その他	14,936
合計	34,000

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	27,761
5月	5,390
6月	849
合計	34,000

3) 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヒガ・インダストリーズ	690,937
三菱商事(株)	396,481
(株)日本アクセス	138,676
(株)ヤグチ	71,730
ユーシーシーフーズ(株)	71,454
その他	1,304,646
合計	2,673,924

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,781,552	19,407,576	19,515,204	2,673,924	87.9	51.3

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品

区分	金額(千円)
ピザ関連等食品	214,603
外食関連等食品	380
合計	214,983

5) 製品

区分	金額(千円)
ピザ	79,155
ピザ関連等食品	254,090
プレフライドフィッシュ	14,728
合計	347,973

6) 店舗食材

区分	金額(千円)
食材類	12,794
酒・飲料類	5,235
合計	18,029

7) 原材料

区分	金額(千円)
ブロックチーズ	189,766
サラミ、ベーコン他	36,352
包装用資材	45,468
合計	271,586

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
展板(プレート)・その他	22,138
合計	22,138

9) 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗	701,953
事務所・工場	176,037
その他	92,746
合計	970,736

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)喜屋草間商店	141,632
合計	141,632

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	59,223
5月	37,245
6月	45,164
合計	141,632

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェー・シー・シー	1,163,914
フォンテラブランドジャパン	109,987
住金物産(株)	76,405
日本ハム(株)	69,418
丸紅(株)	57,170
その他	810,344
合計	2,287,238

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
商工組合中央金庫	100,000
農林中央金庫	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	48,000
(株)三井住友銀行	30,000
合計	728,000

4) 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	190,316
(株)三井住友銀行	160,000
(株)りそな銀行	147,600
(株)三菱東京UFJ銀行	125,600
(株)あおぞら銀行	100,000
商工組合中央金庫	74,000
日本生命保険相互会社	64,000
住友信託銀行(株)	40,000
農林中央金庫	20,000
合計	921,516

5) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	120,000 (60,000)
第2回無担保社債	125,000 (30,000)
第3回無担保社債	200,000 (80,000)
第4回無担保社債	125,000 (30,000)
第5回無担保社債	70,000 (15,000)
第6回無担保社債	400,000 (100,000)
第7回無担保社債	280,000 (60,000)
第8回無担保社債	280,000 (60,000)
第9回無担保社債	300,000 (100,000)
第10回無担保社債	100,000 ()
第11回無担保社債	200,000 ()
第12回無担保社債	180,000 (40,000)
第13回無担保社債	180,000 (40,000)
合計	2,560,000 (615,000)

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	395,000
(株)みずほ銀行	361,112
(株)三菱東京UFJ銀行	340,000
(株)三井住友銀行	325,000
日本生命保険相互会社	120,000
商工組合中央金庫	96,000
住友信託銀行(株)	90,000
農林中央金庫	75,000
合計	1,802,112

7) 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大森機械工業(株)	15,120
(株)椎野工業所	3,213
合計	18,333

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年5月	18,333
合計	18,333

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.jc-comsa.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書		上記有価証券報告書の訂正報告書	平成17年8月18日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第42期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社ジェーシー・コムサ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 丸 山 邦 彦

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 丸 山 邦 彦
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 丸 山 邦 彦
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 丸 山 邦 彦
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 舩 川 博 昭
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。